

## 名古屋市次期総合計画有識者懇談会分科会（8月22日 市政運営） 会議概要

- 名古屋港は京浜港、阪神港と並ぶ三大港湾のひとつであり、伊勢湾では四日市港湾などとの連携も課題である。港湾の連携に関する視点が抜け落ちている。
- NPOの資金・人材・信頼性は重要で市にはバックアップをしていただきたい。市がNPOと連携するのは良いが、市がNPOを安く便利に使おうと考えるのは良くない。
- アセットマネジメントについては、施設の廃止・縮小よりもどう活用するかが重要である。小学校などの活用をうまくやるには、あまり干渉せずに自由に使うことが大事なことである。
- 「地域における人と人とのつながりが希薄化している」とあるが、戦後追求してきた自立した個人がやっと出てきて、それがつながらない大衆となっているのは問題で、どのように新しくネットワークを再構築していくかがポイントとなってくる。
- 教育の観点が見当たらない。15年後を見据えた場合、今の小・中学生が社会を担う世代に育っていくという視野を持って教育に取り組むことが大事ではないか。
- 現場感覚は市民がよく知っている。子育て、福祉、災害や交通安全などの具体的なことはそこに暮らしている市民の方が詳しい。本当の課題を確認するためにも、市民に加わってもらうことが大事だが、総合計画策定の市民参画が、アンケートとパブリックコメントだけでは不十分ではないか。
- 地域委員会を地域の意見をくみ上げる団体、地域の皆さんが主体的に考える場と考え、市本体と区、地域委員会との役割分担を整理する必要があるのではないか。
- 市が公立大学を持つ意味が何かを考えるべき。市内に大学が多くある中で、他の大学との競争もあるが、もっと地域を考える大学にする必要がある。
- アセットマネジメントは、費用対効果の問題がある。今まで特定の市民しか使わない施設であっても税金で維持管理してきたものは、料金の見直しも含めて考えないといけない。利益を受けている人に応分に負担をしてもらうことが大事なのではないか。
- 広域的な視点では、広域の問題として地域の核になる都市であるから、大局的な見地に立って都市圏として連携を考えていただきたい。
- 人材については、職員の中に専門家とジェネラリストをどう育てるかを考えていけないといけない。いろいろなものを民間委託しているが、民間に委託したものがうまくいっているかをチェックできる職員を育てないといけない。
- NPOの存在意義は、まだ発見されていない地域課題や、数は少ないが未来にわたって大きな課題になりうることを発見し、可視化することにある。協働とはお互いの得意な部分を持ち寄り、それを補い合うためのものなので、誰かがやっていたことを代わりにするという事ではない。

- 様々な市民ニーズに的確に対応することはとても大切だが、こうして欲しいというウオントではなくて、ニーズを掘り起こすことが大事で、その種や材料は現場にあるだろう。その目利きができる職員の育成が大事である。
- 担い手としてのNPOが育ちきっていないのが現状で、自分たちの暮らすまちを良くしていくための市民活動と、事業家、専門家、プロフェッショナルとしてノウハウやニーズを提供する役割を果たすNPOやコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを分けて育成したり、協働の方法を考える必要があるのではないかと。
- 人と人とのつながりの希薄化の問題として、しわ寄せが弱いところにきている。自立して生きていける人はしがらみがない方がチャレンジしやすく、成果も得やすいが、つながりがないと生きていけない状況の方もいる。災害という視点でも、災害弱者への配慮や、災害対応と福祉は一体という点は、東日本大震災から学ぶべきである。
- ひとつは人のつながりで、基本的にはつながりというのがあって、そこから新しい価値が産まれる。地域施策の基本理念というのはこういう連携からきている。都市は人のつながりを作る機会を設けなければいけない。
- アンケートは何のためにやっているか考えなければいけない。
- グレーター・ナゴヤ・イニシアティブも広域連携の取り組みであるが、名古屋市は30km圏ぐらいの圏域でリーダーシップをとれるのではないかと。
- 名古屋市の不登校やニートや引きこもりの支援センターには、他の市町村からも電話が掛かってくる。名古屋市のセンターに掛けるともっと情報が得られるのではないかとという期待を感じる。情報の結節点としての役割をより積極的に評価をしても良いのではないかと。
- 名古屋を拠点に活動しているNPOであっても、専門性を持っているところはもう少し広い範囲で活動しているところが多く、また、名古屋以外で、先進的にNPOが進んでいるところもある。市内のNPOだけに目を向けるのではなく、連携するときも、他からもってくるのも良いのではないかと。
- 名古屋市の役割としては、市民との関係、NPOや企業といった様々な団体との関係、地域との関係、周辺の自治体との関係、国や県との関係の中で、問題解決のために何ができるかを、受身の姿勢ではなく発信していく姿勢が大事なのではないかと。
- 周辺では、名古屋にある様々な都市機能に期待して暮らしている部分がある。結節点としての名古屋市の立場を活かすことのできる部分がまだまだあるのではないかと。
- 名古屋は減災ではいけない。高いところ逃げろ、では世界的な投資は来ないし、優秀な人材は来ない。怖いのは国全体に影響が及ぶ大規模な災害が来た時に東と西が分断されることである。それに対して市がリーダーシップをとってやっていくことはいろいろと具体的にあるのではないかと。
- 例えば困っている人は、そういうことを考えるイベントや集会には絶対来れないし、

普通の人にどうやって参加してもらうかという設計をして、集めている事例もあるので、モデル的に着手しても良いのではないか。

- もう少し出向いて行って、一個人の意見かも知れないが、その中に普遍的な要素がないかを検証するような、アウトリーチ型のニーズの掘り起こしもやっていったら良い。
- 「プラーヌクスツェレ」という手法があって、有権者名簿などから無作為抽出し、声を掛けて呼びかけをする。無作為抽出で呼びかけると、全く無関心ではないけど自分から積極的に行くほどではなかった方が来てくれる。そういう手法も首都圏で増えてきている。
- 「めざす都市像」の見出しが共通になるのは、ある程度止むを得ないだろうが、その中の事項に全く特徴が出てない。どこの都市に共通なのも分かるが、もう少し特色や現状を踏まえた記述になっていると良い。
- めざす都市像と、全部を網羅するところを切り分けても良いのではないか。目指すものが総花的になってしまうと、選択と集中ができてないように見えてしまう。将来像は特色のようなことなので、当たり前でやることと目指すことを分けると、都市像が浮かび上がり、名古屋らしさが出てくるのではないか。
- 災害にあった時に、名古屋市のような大都市の場合は、住んでいる自宅、あるいは職場以外で被災する人がたくさんいるはずである。そういう人たちが災害にあった時に対応できるということこそが、開かれた国際都市としての名古屋である。
- 高齢者がこれからの鍵になるとすると、脱車社会は避けて通れない。災害に強い所は起伏のある丘陵地で高齢者には厳しい。高齢になって運転するのは危険だが、外出しなくなるも困るので、高齢者が安心して暮らせるまちも目指す方向として大事である。